

Boosting Innovation, Sustaining Growth



TAIHEIYO CEMENT

www.taiheiyo-cement.co.jp

お問い合わせ先

太平洋セメント株式会社 総務部 IR 広報グループ
〒135-8578 東京都港区台場 2-3-5 台場ガーデンシティビル
tel: 03-5531-7334 fax: 03-5531-7551
e-mail: ir-com@taiheiyo-cement.co.jp



19090001NT

アニュアルレポート

2019年3月期

2019



ステークホルダーの皆様へ

Boosting Innovation, Sustaining Growth

イノベーションを推し進め、持続的な成長を目指す



当期のわが国経済は、堅調な企業業績のもとで設備投資の拡大や雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題や中国経済の鈍化が与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に、緩やかな成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化など、景気の拡大ペースに減速が見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当期の業績は、売上高9,160億7千1百万円と前期に比べ449億5千8百万円の増収となりました。営業利益は660億1千2百万円と前期に比べ8億8千3百万円の増益、経常利益は643億6百万円と前期に比べ5千9百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は434

億5千2百万円と前期に比べ49億2千7百万円の増益となりました。

今後のわが国経済は、本年10月の消費増税による影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得の改善などを背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米中通商問題の動向が与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混乱など、世界経済の先行き不透明感から、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、防災・減災対策などによる需要が底堅く、今後はリニア中央新幹線関連工事向けの需要も期待されます。一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響には引き続き留意が必要な状況です。

また、米国経済は企業収益や雇用環境が堅調に推移し、

景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営への不透明感が高まる中で、今後の動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にした上で、その実現に至るまでを3つのステップに分けて積極的に取り組んでいます。2020年度までの3ヵ年を実行期間とする「20中期経営計画」はその第2ステップとして位置づけており、「将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤の構築」を基本方針としています。

計画の2年目となる2019年度は、コスト削減やプロセス・イノベーションの推進等を通じて既存事業の収益基盤を強化し、新たな価値創造と差別化により競争優位を追求します。また、成長投資の実行により収益力の創出にも取り組みます。さらにリニア中央新幹線などの国家的プロジェクトに対しては、当社グループの強みを最大限に活かし総力を結集して、高品質な製品の安定供給とソリューションの提供を確実に実行します。こうした事業戦略に加えて、グループ全体の成長に資する研究開発にも取り組むとともに、グループガバナンスの強化とコーポレートガバナンスの充実など経営基盤の強靱化も図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,360億円、営業利益710億円、経常利益695億円、親会社株主に帰属する当期純利益450億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 不死原 正文

不死原 正文



特集

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ

当社グループは、「20中期経営計画」の基本方針に基づき、将来の持続的な成長に向けた強固な事業基盤の構築に向けて注力しています。それらの施策に沿った、国内外での最新の取り組みをご紹介します。

日立セメント(株)とセメント・クリンカ生産委託等で業務提携

当社と日立セメント(株)は、生コンクリート製造会社、タンカル製造会社への共同出資など、長期にわたり事業協力関係を構築してきました。このほど、両社のセメント事業の発展を図るため、

新たに以下の業務提携を開始しました。2019年度は、当社から約60万トンのセメント・クリンカ*を日立セメント(株)に供給する予定です。

【業務提携の概要】

- ▶ 日立セメント(株)は当社にクリンカおよびセメントの生産を委託します。
- ▶ 日立セメント(株)は日立工場で、当社に生産委託したクリンカまたはセメントを使用して、混合セメントおよび固化材を生産します。
- ▶ 当社は混合セメントの生産の一部、日立セメント(株)に委託します。
- ▶ 当社は生産受託したセメントを各工場・サービスステーションなどから日立セメント(株)に供給します。
- ▶ 両社がそれぞれのブランドで取引先に販売します。

*クリンカ=セメントの原料をキルン等で焼成して得られた焼塊(半製品)。これに適量の石膏などを加え、粉砕してセメントができあがる

日立セメント(株)向けクリンカ初荷式(熊谷工場)



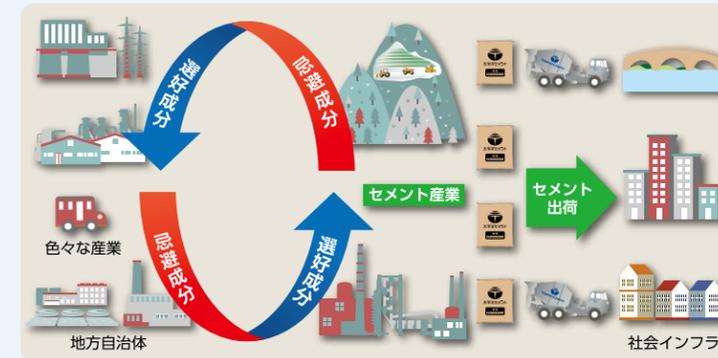
『資源コンビナート®』構想を推進

セメント産業の廃棄物・副産物処理の過程では、セメント製造用の原料や燃料として全量を再資源化する手法をとってきました。しかし、こうした廃棄物・副産物中にも有用な資源・素材が含まれており、従来の手法では有用資源の散逸が否めませんでした。

こうした状況に対し、当社は他産業(非鉄製錬、電炉、ケミカル、リサイクラー等)と互いの選好成分・忌避成分をやり取りし、循環させる『資源コンビナート®』構想を打ち出し、産官学連携によ

りシステムモデルの構築を進めています。取り組みの一例として、2018年3月より都市ごみ焼却灰主に含まれる貴金属・重金属等を物理選別によって回収する実証実験を大船渡工場で行っています。

今後も各産業や自治体とのより強固な連携を構築していくことで資源循環の中心的な役割を果たす企業であり続けられるよう、より多面的な活動を推進してまいります。



『資源コンビナート®』構想におけるセメント産業の役割



貴金属回収実証試験設備(大船渡工場内)

2050年を展望した温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの骨子を策定

太平洋セメントグループでは、CO₂排出削減を重要な成長戦略と位置づけ、「CSR目標2025」(2015年策定)において、セメント製造におけるCO₂排出削減目標を掲げて取り組んできました。これに加え、2019年6月にTCFD*提言に賛同を表明すると

もに、7月には温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの骨子を策定しました。

長期ビジョンについては、達成に向けたさまざまな方策を今後検討し、さらなるCO₂排出の削減に取り組んでまいります。

*[気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)]: Task Force on Climate related Financial Disclosures の略で、気候関連財務情報の開示を促進するため、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立。2017年には投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響に関する情報開示を促す提言を公表。

温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの枠組み

【セメント生産におけるCO₂排出削減】

2050年における **80%** 削減が長期的なゴール

【達成に向けた方策】

- ・化石エネルギー代替の使用拡大
- ・CO₂排出量の少ない化石エネルギーの活用
- ・低CO₂型クリンカやセメントの開発、混合材比率増大
- ・排ガスからのCO₂回収と有効利用および貯留など

【体制整備】

カーボンリサイクル(CO₂の有効利用)をはじめとする技術方策の研究開発強化のため、新たな専任組織を中央研究所内に設立

【セメント製品によるCO₂削減貢献】

セメント生産におけるCO₂排出量の **20%** に相当する削減貢献が長期的なゴール

【達成に向けた方策】

- ・「セメントおよびセメント関連製品のバリューチェーンを通じた温室効果ガス削減貢献量算定・報告プロトコル」の策定(2018年度)
- ・プロトコルの活用による「セメント製品によるCO₂削減貢献」にも寄与する製品の提供・開発



CO₂を分離・回収するテストプラント(藤原工場)

米国でクリンカ粉砕ミルを増設

2019年4月、当社の子会社であるカルポルトランド(株)(以下、CPC)は、同社が2015年9月に買収した米国カリフォルニア州のオログランデ工場において、増設工事中であったクリンカ粉砕ミ

ルの稼働を開始しました。この増設により、セメント生産能力は年間約80万トン増加します。

CPCの販売エリアである米国西海岸のセメント需要は、リーマンショックで減少したものの、その後は堅調に回復してきており、今後も成長が続くと予測されています。本増設により同工場のポテンシャルを最大限に引き出すことができ、需要増に対応できるセメント供給体制が整いました。オログランデ工場を含め、カリフォルニア州、アリゾナ州に立地する3工場の生産・物流の最適化を図ることで、米国セメント事業のさらなる収益向上を目指します。



オログランデ工場

2018年度部門別営業概況

セメント事業

米国を中心とする海外が堅調に推移し、増収・増益

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化する中、各地新幹線関連工事の進捗により官公需が増加傾向にありました。また、首都圏を中心とする再開発工事や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により民需も好調に推移した結果、全体では4,258万トンと前期に比べ1.7%増加しました。その内、輸入品は9万トンと前期に比べ48.1%減少しました。また、総輸出数量は1,037万トンと前期に比べ12.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,524万トンと前期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は348万トンと、前期に比べ17.7%減少しました。

以上の結果、国内セメント事業の売上高は4,348億7千5百万円と前期に比べ263億6千2百万円の増収となりました。営業利益は、変動費、固定費等の増加により、214億1千万円と前期に比べ40億9千4百万円の減益となりました。

一方、海外につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いており、価格も底を打ち回復に転じました。

以上の結果、海外セメント事業の売上高は2,116億1百万円と前期に比べ81億9千5百万円の増収となり、営業利益は203億3千2百万円と前期に比べ51億8千5百万円の増益となりました。

売上高 **6,464億7千7百万円** ▲前期比345億5千8百万円の増収

営業利益 **417億4千3百万円** ▲前期比 10億9千1百万円の増益



資源事業

首都圏を中心とした骨材の旺盛な需要により増収・増益

骨材事業は、東北地区で震災からの復旧・復興需要が終息に向かう一方で、首都圏を中心とする再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化し、増収となりました。

また、鉱産品事業、土壌ソリューション事業についても堅調に推移しました。

売上高 **842億6千2百万円** ▲前期比27億7千8百万円の増収

営業利益 **82億4千2百万円** ▲前期比 1億8千万円の増益

環境事業

物流費や新規事業開発費の増加により減益

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥などの廃棄物処理が順調に推移し、増収となりました。しかし、再生可能エネルギーの伸長などにより石炭火力発電所の稼働率が低下したことに加え、物流費や新規事業開発費が増加したことなどにより減益となりました。

売上高 **926億9千3百万円** ▲前期比24億8千6百万円の増収

営業利益 **66億1千4百万円** ▼前期比 8億4千8百万円の減益



建材・建築土木事業

地盤改良工事の回復により増収・増益

地盤改良工事が回復すると共に、土木工事の関連材料販売などの売上が増加し、収益面でもプラスに転じました。

売上高 **821億8千5百万円** ▲前期比51億5千1百万円の増収

営業利益 **49億9千9百万円** ▲前期比 2億5千9百万円の増益

その他事業

エンジニアリング事業が堅調に推移し、増収・増益

不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等で構成されます。エンジニアリング事業が堅調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

売上高 **860億2千8百万円** ▲前期比70億8百万円の増収

営業利益 **46億5千8百万円** ▲前期比 7億3千1百万円の増益



2019年度の事業方針



国立競技場周辺

上磯工場

都市再開発の様子

セメントタンカー「北友丸」(2019年8月竣工)

安定供給に努め、収益力強化を目指す

セメント事業

4つの施策を柱に収益力を強化

2019年度の国内セメント需要は、前年度を約50万トン上回る4,300万トンを見込んでいます。現在、都市再開発事業やインフラ整備事業が数多く計画され、リニア中央新幹線、北海道新幹線と北陸新幹線の延伸など、国家的プロジェクトで進行中の工事も多くあります。しかしながら、国内需要が4,300万トンレベルにとどまっているのは、建設現場における慢性的な人手不足や、物流がタイトになっていることで工事の進捗が遅れていることに起因していると考えています。こうした環境下においても、①販売対策、②生コン政策、③コンクリート製品対策、④大型プロジェクト受注強化の4つの施策を柱に収益力強化に取り組んでいきます。

「販売対策」は価格と数量の両面から取り組みます。価格面では、2018年4月1日出荷分から値上げを要請し、大方のユーザーから有額回答をいただいておりますが、残りのユーザーに対しても実施時期や上げ幅等について詰めの交渉をしている段階です。ここ数年高騰してきた石炭価格はようやく落ち着いてきましたが、人手不足から生じる資材代や物流費、セメントタンカーの燃料代などは引き続き上昇しています。また、2020年1月からは船舶燃料に対するSOx規制強化に伴う新たなコストアップ要因も見込まれています。引き続きコスト削減に取り組みますが、こうした外部環境の変化をユーザーにご理解いただけるよう価格交渉にあたっていきます。次に数量面では、系列販売店の営業力強化、工事口受注増、特殊品の安定供給により拡大を目指します。系列販売店の営業力強化では、当社が長年大型インフラ工事などで培ってきた技術営業力を最大限に活用すべく、系列販売店の営業活動に当社の営業担当を同行させるなど、当社の製品・サービスのPRを協働で展開していきます。工事口受注増に向けては、大型化や新たな技術など建設現場の多様化しているニーズに応えられる最適なソリューションや製品が提供できるよう、技術者を伴った営業活動を強化していきます。都心部などで旺盛な需要が続く中庸熟セメント*などの特殊品の安定供給に向けては、今後の需要動向や立地などを多方面から分析し、最適な供給体制の検討を深化させていきます。

「生コン政策」では、課題や需要動向などを直系生コン間で共有できるよう連携を強化することに加え、人材確保、育成の面でも協調して取り組んでいきます。また、施主のニーズをより満たした製品やサービスが提供できるよう、直系生コン会社の営業活動に当社営業担当が同行する機会を増やしていきます。さらに、昨年には首都圏を中心に事業展開する第一コンクリート(株)を直系生コン化し、旺盛な需要の続く首都圏の営業力・供給力を強化しました。今後、直系化による効果を最大化すべく同社との連携を強化させていきます。



「コンクリート製品対策」では、グループ内にコンクリート製品メーカーが数多くあるという優位性を最大限に発揮させ、技術支援を通じて施工性の向上を図り、採用件数を増やすことによってセメントの販売量を増やす考えです。

「大型プロジェクト受注強化」に向けては、現場ごとの多様な技術的要求に確実に応えていくことに加え、深刻な人手不足が続く中でも安定供給の取り組みを強化することで施主やゼネコンなどからの信頼を勝ち取っていく考えです。また、大型プロジェクトではセメント、生コン以外にも当社グループの製品やサービスが採用される機会も増えますので、グループ内の情報共有・連携強化を図り、施主やゼネコンからの信頼を高め、最大限の受注につなげていきます。

以上の収益力強化に向けた施策のすべての根底に物流体制の強化があります。当社は本年4月から日立セメント(株)とのOEMを開始していますので、同社のユーザーからの信頼を損なわないよう、安定供給に取り組めます。

*中庸熟セメント＝ダムや大規模橋脚など体積の大きな構造物の工事向けに、セメントと水の水和反応による発熱を低く抑えたセメント。

安全・コンプライアンスの徹底

災害発生リスクの高いサービス・ステーションでは、災害撲滅に向け安全パトロールの強化やドライバーへの啓蒙継続に加え、安全対策の設備投資を重点的に実施していきます。

品質管理では、2017年に大手メーカーで品質データ不正が相次いだことを受け、当社ではCSR経営委員会の傘下である「品質管理委員会」が、当社工場に加えグループ会社まで対象を広げ、試験データの突き合わせ作業に加え、試験実施からユーザーへのデータ提供までの一連の業務フロー中に不正リスクが介在する余地がないかを総点検し、2018年度も不正防止の啓蒙を行っています。今年度もこうした活動を継続し、ユーザーから信頼いただける品質管理体制の保持に努めます。建設現場ごとの多種多様なニーズに即応していくためには、営業担当者にはセメント・コンクリートばかりではなく、骨材、混和剤、グループ会社の商材までの幅広い製品知識が求められます。こうした観点からの人材育成や部門間の人事交流にも注力していきます。

取締役常務執行役員
セメント事業本部長
鈴木 俊明



FISCAL 2019 BUSINESS STRATEGIES

峯明鉱山



袖ヶ浦骨材ヤード



PKS (パーム椰子殻) 船積み(マレーシア)



リチウムイオン電池焙焼実証設備(敦賀セメント)

2019年度の事業方針

持続的発展に向けた最適な事業体制の構築

資源事業

既存コア事業の強化による利益最大化

2019年度は「既存コア事業の「稼ぐ力」の強化と最大限の利益取り込み」と「将来のコア事業育成のための成長戦略の策定と実行」を事業方針に掲げています。

既存コア事業は、骨材・鉱産品・土壌ソリューションの各事業からなります。

骨材事業では首都圏を中心とした石灰石骨材の旺盛な需要に対し、最適な物流体制構築に向けた取り組みを継続していきます。また、東京湾岸エリアでは砂の需要も増えていますが、主たる供給地である千葉県内で採掘される砂は細目化してきており、混合用の粗目砂の需要が高まっています。当社ではこれまでに新津久見鉱山(大分県)の粗目砂の増産体制を整えてきました。今後は、グループ会社の(株)デイ・シイが千葉県内で生産する製品を含めた細目砂と当社の新津久見鉱山で生産する粗目砂とを混合した「太平洋ブランド砂」を提案することで砂の拡販を目指します。

鉱産品事業では、海外の鉄鋼メーカー向け石灰石を中心に旺盛な需要が続くことが期待できますので、長期的な安定供給に向けた最適生産・供給体制の整備を進めていきます。製紙メーカー向けの寒水石(白色の結晶質石灰岩)は、紙の使用量が今後減少することが予想されるため、今後は収益力向上と戦略的拡販に向けた取り組みを強化していきます。現在、大船渡鉱山(岩手県)を開発中ですが、セメント工場向けの石灰石に加え、良質な寒水石が出産できます。寒水石は、現在は香春(かわら)鉱山(福岡県)から出産していますが、新たに東日本からの供給拠点を構築することができれば、生産、物流の両面で効率化が図れ、収益力を向上できると考えています。

生石灰は、鉄鋼メーカーを中心とした堅調な需要のもとフル生産状態が続いていますので、今後は売価改善と販売エリアの適正化より収益力を向上させる考えです。珪石及び珪石粉は、今まではセメント原料向けが中心でしたが、今後は鉄鋼メーカー向けなどの外部販売にも取り組んでいきます。これに向け、休止状態にあった珪石鉱山を既に再稼働させていますが、新規開発も進めていく方針です。

土壌ソリューション事業では、重金属固化不溶化材「デナイト®」の

主な販売先として期待していた東京外かく環状道路の工事の進捗が遅れていますが、横浜の高速道路工事など今までに納入した物件で得られた高評価をもとに、本年度は大型プロジェクトで設計に織り込んでいただけるよう、「デナイト®」の性能や品質のPRに注力します。

建設発生土は、現在、工事量の多い首都圏での発生が中心となっていますが、首都圏に立地し海上輸送の拠点となるグループ会社の(株)デイ・シイと三井埠頭(株)との連携を強化して受入体制の整備を進め、受注の最大化を目指します。

将来のコア事業育成に向けた成長投資の実行

事業方針の2つ目に掲げた「将来のコア事業育成のための成長戦略の策定と実行」では、まずは東南アジア域内で資源事業の拡大に取り組むべく、本年4月にベトナムに現地法人を設立しました。ベトナムでは高炉建設の計画が相次いでおり、鉄鋼メーカーに対し石灰石や生石灰などを供給する鉱産品事業を展開していく好機であると考えられています。さらに、鉄鋼メーカーからはスラグや石炭灰を引き取る環境事業の展開も期待できます。これまで日本を中心に培ってきた両事業のノウハウを最大限に発揮できる事業展開を目指しています。東南アジアには、ベトナム以外にも発展途上にある国々が数多くありますので、ベトナムを足がかりにして資源・環境事業の海外展開を拡充させていく考えです。

機能性マテリアル事業も将来のコア事業として期待しています。とくに、軽断熱作用がある機能性中空粒子と、次世代のパワー半導体向け材料として注目される高純度炭化ケイ素(SiC)については、早期事業化を目指して技術的な課題の解決と量産技術の確立に注力しています。納入先のメーカーでは既に増産投資が進んでいますので、市場拡大の波に乗り遅れることのないよう注視していきます。

また、グループ各社の収益力の強化に繋がる設備投資も、適切なタイミングで実施できるよう支援していきます。



既存事業の収益力最大化を図りつつ、新たなビジネスモデル構築にも注力

環境事業

事業環境の変化に対処しつつ、既存事業の収益力を最大化

2019年度は20中計の中間年度にあたりますので、営業利益90億円の目標達成に向けて「既存事業の収益力最大化」への取り組みを加速させていきます。

eマテリアル事業では、20中計策定時から事業環境が大きく変化しています。地球温暖化につながる二酸化炭素の排出量が多い石炭火力発電への逆風が国際的に強まっており、国内においても石炭火力発電の新設計画の中止や見直しが相次いでいます。石炭火力発電の稼働が落ちると、石炭灰の引き取り量が減ることに加え、排煙脱硫用タンカルの販売量が減少し、それに伴い排脱石膏の引き取り量も減少します。eマテリアル事業にとっては収益減となりますが、石炭灰は国内セメント工場において粘土代替として不可欠なものとなっていますので、安定調達を主眼に取り組んでいきます。また、グループ会社である大船渡発電(株)が建設中のバイオマス発電所が、2020年初頭に営業運転を開始する計画ですので、バイオマス燃料の安定調達にも注力していきます。

リサイクル事業では、中国をはじめとする東南アジア諸国の廃プラスチック輸入規制により、当社への引き取り要請が増えています。廃プラスチックは、セメント工場にとって熱エネルギー代替としてのメリットも大きいのですが、大量の塩分が含まれているなど、従来の工場設備では増加分をそのまま受け入れることは困難です。そのため、各工場の塩素バイパス設備の増強に加え、受け入れ前の処理と選別を組み合わせることで受け入れ量を増やす計画です。また、下水汚泥、浄水汚泥の引き取り要請も増えており、自治体の要望を的確に判断し、可能な限り多くの量を受け入れ、資源循環に貢献していきたいと考えています。

アクア事業では、これまでは観賞魚の水槽用浄化材を中心に取り組んでいましたが、今後は水質浄化材「セラクリーン®」の拡販にも取り組みます。2018年には環境省ETV(環境技術実証)マークを取得し、認知度も高まっていますが、ゴルフ場の池や干潟の改質実績など、大量に使用される場における「セラクリーン®」の有用性を積極的にPRすることで販売量を伸ばしていきます。



先進的な技術開発による新たなビジネスモデルの構築に向けて

先進的な技術開発による新たなビジネスモデルの構築にも注力していきます。

非鉄精錬をはじめとする他産業と忌避成分・選好成分をやり取りし循環させる「資源コンビナート®」構想に向けた取り組みを継続していきます。これまでに、都市ごみ焼却灰から金・銀などの貴金属を回収する技術を確立しており、グループ会社の東京たまエコセメント(株)でこの技術を導入し、事業化しています。将来的には当社工場においても事業展開を実現すべく、大船渡工場(岩手県)で実証試験を進めているところです。このほか、グループ会社の敦賀セメント(株)ではリチウムイオン電池の処理実証試験に取り組んでおり、今後は生成したバイオガスから水素ガスを製造するメタン発酵技術の開発も計画しています。(株)デイ・シイでは低温加熱脱水技術を用いて、自動車をスクラップする際に発生するASR(自動車シュレッダーダスト)等から有用金属を選別・回収するための実証プラントの導入を進めています。さらに、秩父太平洋セメント(株)では、今後、国内の石炭灰不足が進んでいくと想定されることから、JISに適応した灰の安定確保に向け、石炭灰の静電分離技術の開発に取り組んでいます。

こうした多様な取り組みの中から、将来の環境事業の柱となってくれるもの、当社グループに多大なコスト低減をもたらすものを数多く誕生させられるよう、今後も新たなビジネスモデル確立に向けた技術開発に精力的に取り組んでいきます。



取締役常務執行役員
資源事業部・
環境事業部担当
安藤 國弘



2019年度の事業方針

地域に根差した事業展開により収益力を向上させる

海外事業

各地域の動向を注視し収益力を向上

米国セメント需要は、2008年のリーマンショック後の大幅な落ち込みから回復し、2020年には再び1億トンを超える見通しです。当社が主に事業展開している西海岸地区は、米国全体の需要に比して高い伸び率を示していますので、2019年度も底堅い状況が続くとみえています。こうした環境下、南カリフォルニアのオログランデ工場の仕上ミル増設工事を計画通りに終え、本年4月から営業運転を開始し、今後の需要増加に対応する体制を整えました。米国は国内の需給ギャップを輸入セメントで補いながら安定した需給バランスを維持してきており、今後も人口増加による成長も期待できる地域でもあることから引き続き当社海外事業の柱として考えています。

中国は今や世界のセメント需要の半分を占める巨大市場ですが、近年は環境規制が強化され、「ピークシフト」と呼ばれる生産調整手法が採用されるなど、セメント工場の操業に対しても規制強化が続いています。これは世界トップレベルの環境技術を有している当社にとってはチャンスでもあり、同技術の展開を今後の中国セメント事業の推進力としたいと考えています。

ベトナムは高い経済成長率を背景に東南アジアで最も成長が見込まれる国のひとつです。2018年のセメント需要は6,500万トンに達するなど順調に増加する一方、供給能力も9,000万トンを超え、アジア最大の輸出国となっています。当社としても海外ネットワークを活用した輸出により安定収益を確保するとともに、国内においても物流拠点の拡充や多品種化によって他社との差別化を図り、収益力の向上を目指していきます。

またベトナムでは、今年4月新たに資源・環境関連の現地法人を立ち上げ、石灰石や高炉スラグの活用を進めていきます。アジアでは高炉や発電所の建設計画が多く、資源・環境ビジネスを展開する余地があることから、今後も事業部間で連携し、セメント事業とのシナジーを追求していきたいと考えています。

フィリピンもベトナム同様、近年は高い経済成長率を背景にセメント需要も堅調に推移し、セメント需要は2018年に約3,000万トンに達していますが、自国内でのクリンカ生産能力が不足しており、そのギャップをセメントとクリンカの輸入で補う構造となっています。堅調な需要ゆえに、ここ1、2年は近隣のベトナム等から安価品が流入し、市況が急激に悪化しました。これに対し、フィリピン政府はセーフガード(緊急輸入制限措置)を発動し

て安価なセメント輸入の抑制を図っています。ドゥテルテ政権では「ビルド・ビルド・ビルド」政策のもと大型インフラ工事が相次いで計画されており、今後もセメント需要は伸長していくと見込んでいます。当社としてもこうした需要を確実にとらえられるよう、生産能力増強や物流拠点の拡充に向けた新規投資の検討を進めていきます。

トレーディング事業の拡充

トレーディング事業は、日本からの輸出に加え、グループのネットワークを活用し、国外ソースを国外の拠点に供給する三国間のトレーディングにも注力しています。2023年にはこれらの総取扱量を1,000万トンまで伸張させる計画です。今後さらに国外ソースからの供給ルートを拡充することができれば、日本からの輸出量を制限せざるを得ない状況下においても、速やかに国外ソースにシフトして供給することができ、取扱量を高いレベルで保持できると考えています。

安全・品質の確保とグローバル人材の育成

安全がサステナビリティの大前提であり、安全第一の精神で労働災害ゼロを目指します。また品質面では、当社は海外マーケットでその安定性が高く評価されており、今後もこれを維持、向上するよう、関係各部と協調した取り組みを継続したいと考えています。

人材育成では、若手従業員を一定期間、海外に派遣し経験を積んでもらいたいと考えています。これにより、将来指導的立場や管理者として中長期的に駐在する際の資質や適正を、会社側と本人の双方で早い段階から知ることができると考えています。さらに、グループ内で働く様々な国籍の従業員が、国を跨いで活躍できるような育成にも取り組んでいきます。既に海外事業本部ではベトナムやフィリピンのグループ会社の従業員を向向で受け入れており、今後もこうした取り組みをさらに拡充させていきたいと考えています。



取締役常務執行役員
海外事業本部長
田浦 良文

省力化・省人化を追及し、収益基盤を強化

建材・建築土木事業

3つの施策を柱に持続可能な事業基盤を確立

2019年度は、①事業活動全般における省力化・省人化の追及、②既存事業の収益基盤の強化、③成長領域への事業展開の加速の3つの施策を柱に取り組んでいきます。

「事業活動全般における省力化・省人化の追及」では、有効な省力化投資を検討・実行し、生産性向上を図ります。これまでにクリオン(株)での工場レイアウトの見直し、小野田ケミコ(株)における高圧噴射の大口径化を実施し効果が発現していますので、今後こうした取り組みをグループ全社に展開していきます。また、既存事業や商品の絞り込み、生産拠点の最適化を進めていくことによっても省力化・省人化を追求していきます。

さらに、グループ各社の連携強化、技術融合からも事業活動の効率化を図ります。昨年には小野田ケミコ(株)、秩父コンクリート工業(株)の技術融合により「ポーラスクリート™」を上市しました。この2社に太平洋マテリアル(株)を加えた3社を材料メーカーの中核として連携を強化していきます。

「既存事業の収益基盤の強化」では、東京外かく環状道路、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトの中で、多種多様な商材を扱える当社グループの強みを活かし総合的に提案していくことで受注の最大化を目指します。2025年に「大阪・関西万博」が開催されることが決定し、今後会場となる夢洲(ゆめしま)の造成工事が進められていきます。地盤改良をはじめとして当社グループ商材拡販の好機でありますので、受注最大化に向けグループで一丸となって情報収集を進めていきます。

収益基盤を強化していくためには、物流における人手不足解消による安定供給体制の構築が不可欠です。例えば、得意先により近い拠点にてOEM生産を行うなど、グループ外の会社を巻き込んだ協業体制を構築することができれば、人手不足解消に加え、コスト低減や事業効率向上にもつなげられるのではないかと考えています。こうした施策の検討を深化させ、実現させられるよう取り組んでいきます。

また、グループ各社は施工技術や工法の研究会などでリーダーシップを発揮することで、グループの企業価値をあげています。こうした活動や取り組みを支援し、伸張させていくことも収益基盤の強化策の一つと考えています。

「成長領域への事業展開の加速」では、省力化・省人化といった建

設現場のニーズに適合したソリューションの提供、商材の開発・上市に注力します。先般、(株)エーアンドエーマテリアルが特殊接着テープにより接着剤を不要とした不燃化粧板の新工法「スタンドSpeed工法」を開発し、施工現場の作業効率を3割ほど向上させることに成功しています。こうしたアプローチは、当社グループに大きなビジネスチャンスをもたらしますので、今後も建設現場のニーズに適合した技術や商材の開発に積極的に取り組んでいきます。

また、インフラの老朽化が進行することに伴い、維持・補修のマーケットが拡大していくと見込んでいます。グループ各社の補修材の技術を融合させることでマーケットの多様なニーズに確実に応え、受注につなげていきます。

海外は建材・建築土木事業にとっても成長領域ととらえており、小野田ケミコ(株)、(株)エーアンドエーマテリアルは既に海外進出を果たしています。今後、太平洋マテリアル(株)が東南アジアを中心とした輸出の拡大を目指すなど、当社の海外ネットワークを最大限に活用することでグループ各社の海外展開を支援していきます。

労災の撲滅とコンプライアンス事案の根絶に向けて

以上の3施策に加え、安全対策、品質管理、ガバナンスの強化にも取り組みます。安全対策では、弛まぬ安全教育と効果的な設備投資の実施により、労働災害撲滅を目指します。

品質管理では、これまでに太平洋マテリアル(株)や仕入品を多く扱う秩父コンクリート工業(株)で、生産部門から独立した品質保証部を新設するなど取り組みを強化してきましたが、グループ各社の事業形態にマッチした品質管理体制を構築できるよう支援を継続していきます。

ガバナンス面では、小野田ケミコグループ、太平洋マテリアルグループといったようにグループ化し、各グループの親会社为主导となって内部統制システムを浸透させることで強化を図っていきます。



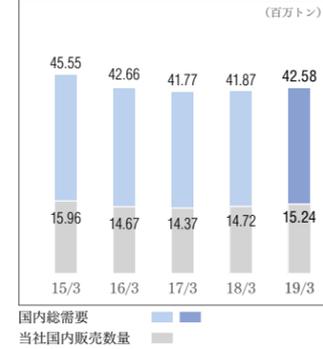
取締役常務執行役員
建材事業部担当
服原 克英

- 15 主な経営データ
- 16 連結貸借対照表
- 17 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 セグメント情報
- 21 会社概要

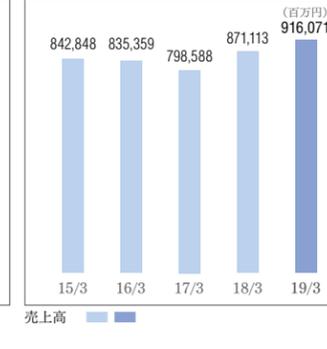
Boosting Innovation, Sustaining Growth

主な経営データ

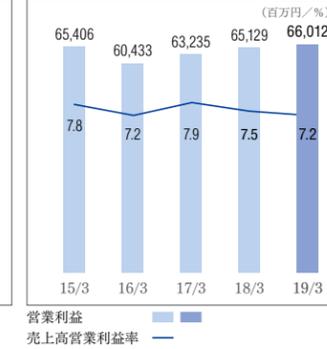
セメントの国内総需要及び
当社国内セメント販売数量



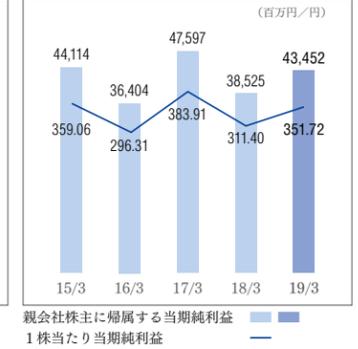
売上高



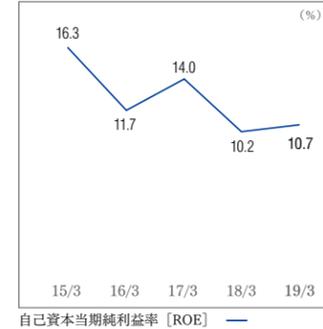
営業利益及び売上高営業利益率



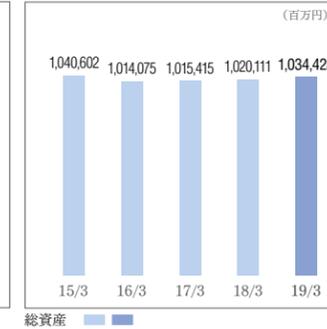
親会社株主に帰属する当期純利益及び
1株当たり当期純利益*



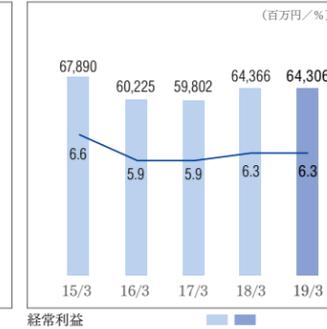
自己資本当期純利益率 [ROE]



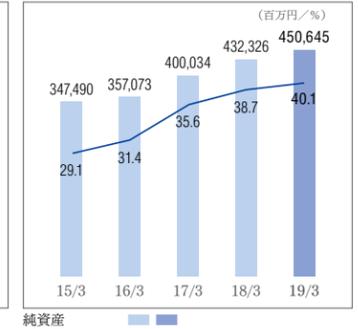
総資産



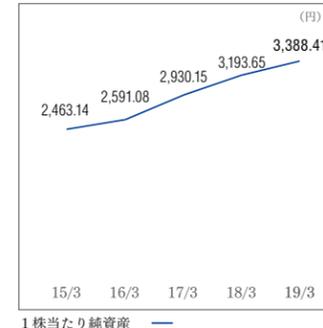
経常利益及び総資産経常利益率 [ROA]



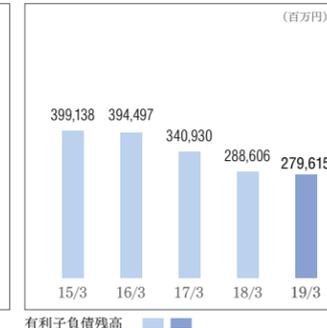
純資産及び自己資本比率



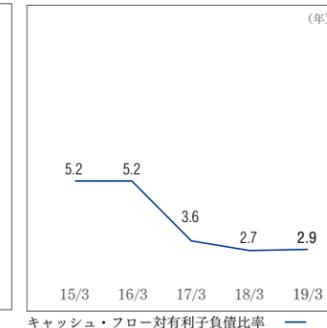
1株当たり純資産*



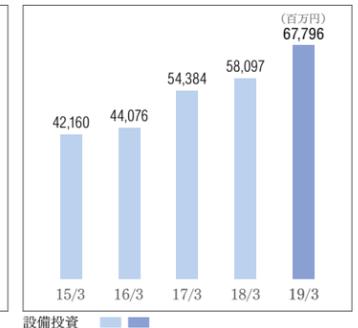
有利子負債残高



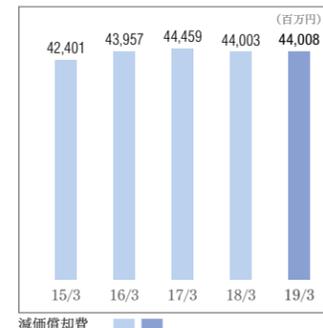
キャッシュ・フロー対有利子負債比率



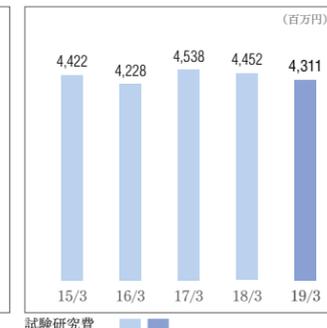
設備投資



減価償却費



試験研究費



※(注)2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結貸借対照表 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	科目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	56,561	53,766	支払手形及び買掛金	96,275	91,113
受取手形及び売掛金	180,535	182,272	電子記録債務	8,716	4,670
電子記録債権	12,998	10,989	短期借入金	135,381	153,181
商品及び製品	31,138	29,193	コマーシャル・ペーパー	4,000	-
仕掛品	2,268	2,383	1年内償還予定の社債	10,000	15,035
原材料及び貯蔵品	43,314	41,761	未払法人税等	8,376	6,416
短期貸付金	3,421	3,464	賞与引当金	6,046	6,021
その他	11,714	10,560	その他の引当金	220	121
貸倒引当金	△646	△1,116	その他	80,373	83,986
流動資産合計	341,307	333,275	流動負債合計	349,390	360,546
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	30,000	20,000
建物及び構築物	483,443	473,841	長期借入金	100,233	100,390
減価償却累計額	△347,790	△339,384	繰延税金負債	7,630	8,024
建物及び構築物(純額)	135,653	134,456	退職給付に係る負債	24,206	24,559
機械装置及び運搬具	886,495	874,397	役員退職慰労引当金	535	520
減価償却累計額	△751,845	△737,794	特別修繕引当金	75	128
機械装置及び運搬具(純額)	134,649	136,603	その他の引当金	757	750
土地	157,638	158,057	リース債務	17,616	18,844
リース資産	51,648	55,376	資産除去債務	7,619	7,553
減価償却累計額	△29,527	△34,378	その他	45,718	46,466
リース資産(純額)	22,120	20,998	固定負債合計	234,392	227,238
建設仮勘定	48,678	32,647	負債合計	583,783	587,785
その他	53,171	53,002			
減価償却累計額	△30,971	△30,327	純資産の部		
その他(純額)	22,199	22,674	株主資本		
有形固定資産合計	520,939	505,438	資本金	86,174	86,174
無形固定資産			資本剰余金	60,408	60,339
のれん	321	777	利益剰余金	294,265	260,016
その他	30,553	32,261	自己株式	△16,081	△10,947
無形固定資産合計	30,875	33,038	株主資本合計	424,767	395,582
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	83,692	86,834	その他有価証券評価差額金	8,688	10,941
長期貸付金	1,754	2,941	繰延ヘッジ損益	△3	1
退職給付に係る資産	17,807	21,298	土地再評価差額金	5,019	5,057
繰延税金資産	17,109	17,484	為替換算調整勘定	△20,128	△16,201
その他	28,374	28,341	退職給付に係る調整累計額	△3,632	△111
貸倒引当金	△7,432	△8,539	その他の包括利益累計額合計	△10,057	△313
投資その他の資産合計	141,306	148,360	非支配株主持分	35,935	37,058
固定資産合計	693,120	686,836	純資産合計	450,645	432,326
資産合計	1,034,428	1,020,111	負債純資産合計	1,034,428	1,020,111

連結損益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)
売上高	916,071	871,113
売上原価	712,660	664,996
売上総利益	203,411	206,117
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	490	2,497
その他	136,907	138,490
販売費及び一般管理費合計	137,398	140,987
営業利益	66,012	65,129
営業外収益		
受取利息	632	810
受取配当金	1,227	1,159
不動産賃貸料	247	301
持分法による投資利益	2,288	3,196
その他	3,294	2,910
営業外収益合計	7,691	8,378
営業外費用		
支払利息	4,068	4,639
たな卸資産処分損	1,126	258
貸倒引当金繰入額	-	1,030
その他	4,202	3,213
営業外費用合計	9,397	9,141
経常利益	64,306	64,366
特別利益		
固定資産処分益	1,149	1,417
投資有価証券売却益	532	92
その他	234	106
特別利益合計	1,917	1,616
特別損失		
固定資産処分損	4,828	4,725
投資有価証券売却損	133	23
投資有価証券評価損	326	1,356
減損損失	1,101	577
その他	660	658
特別損失合計	7,049	7,341
税金等調整前当期純利益	59,174	58,642
法人税、住民税及び事業税	11,760	10,200
法人税等調整額	1,796	7,356
法人税等合計	13,557	17,557
当期純利益	45,616	41,085
非支配株主に帰属する当期純利益	2,164	2,559
親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	38,525

連結包括利益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)
当期純利益	45,616	41,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,657	811
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△4,733	△4,620
退職給付に係る調整額	△3,553	3,994
持分法適用会社に対する持分相当額	△641	423
その他の包括利益合計	△10,590	601
包括利益	35,026	41,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,746	40,118
非支配株主に係る包括利益	1,280	1,568

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円 未満切捨)

科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)
株主資本			繰延ヘッジ損益		
資本金			当期首残高	1	48
当期首残高	86,174	86,174	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△47
当期変動額合計	-	-	当期変動額合計	△4	△47
当期末残高	86,174	86,174	当期末残高	△3	1
資本剰余金			土地再評価差額金		
当期首残高	60,339	59,548	当期首残高	5,057	5,065
当期変動額			当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分 変動	69	66	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△8
自己株式の処分	0	724	当期変動額合計	△37	△8
当期変動額合計	69	790	当期末残高	5,019	5,057
当期末残高	60,408	60,339	為替換算調整勘定		
利益剰余金			当期首残高	△16,201	△12,862
当期首残高	260,016	228,914	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,927	△3,338
剰余金の配当	△9,909	△7,423	当期変動額合計	△3,927	△3,338
親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	38,525	当期末残高	△20,128	△16,201
連結子会社と非連結子会社との合併による 増減	△53	-	退職給付に係る調整累計額		
米国税制改正による利益剰余金の調整額	759	-	当期首残高	△111	△3,987
当期変動額合計	34,249	31,101	当期変動額		
当期末残高	294,265	260,016	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,521	3,875
自己株式			当期変動額合計	△3,521	3,875
当期首残高	△10,947	△10,911	当期末残高	△3,632	△111
当期変動額			その他の包括利益累計額合計		
自己株式の取得	△5,134	△113	当期首残高	△313	△1,906
自己株式の処分	0	78	当期変動額		
当期変動額合計	△5,134	△35	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,744	1,592
当期末残高	△16,081	△10,947	当期変動額合計	△9,744	1,592
株主資本合計			当期末残高	△10,057	△313
当期首残高	395,582	363,725	非支配株主持分		
当期変動額			当期首残高	37,058	38,215
非支配株主との取引に係る親会社の持分 変動	69	66	当期変動額		
剰余金の配当	△9,909	△7,423	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	38,525	当期変動額合計	△1,122	△1,157
自己株式の取得	△5,134	△113	当期末残高	35,935	37,058
自己株式の処分	0	802	純資産合計		
連結子会社と非連結子会社との合併による 増減	△53	-	当期首残高	432,326	400,034
米国税制改正による利益剰余金の調整額	759	-	当期変動額		
当期変動額合計	29,185	31,856	非支配株主との取引に係る親会社の持分 変動	69	66
当期末残高	424,767	395,582	剰余金の配当	△9,909	△7,423
その他の包括利益累計額			親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	38,525
その他有価証券評価差額金			自己株式の取得	△5,134	△113
当期首残高	10,941	9,830	自己株式の処分	0	802
当期変動額			連結子会社と非連結子会社との合併による 増減	△53	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	1,111	米国税制改正による利益剰余金の調整額	759	-
当期変動額合計	△2,252	1,111	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,866	435
当期末残高	8,688	10,941	当期変動額合計	18,318	32,291
			当期末残高	450,645	432,326

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円 未満切捨)

科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	科目	2018年度 (2018年4月1日より 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,174	58,642	定期預金の増減額(△は増加)	1,995	△492
減価償却費	44,008	44,003	固定資産の取得による支出	△64,520	△52,588
のれん償却額	490	2,497	固定資産の売却による収入	2,208	2,812
持分法による投資損益(△は益)	△2,288	△3,196	その他償却資産の取得による支出	△142	△108
投資有価証券評価損益(△は益)	326	1,356	その他償却資産の売却による収入	-	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,364	2,390	投資有価証券の取得による支出	△43	△121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△48	投資有価証券の売却及び償還による収入	1,132	1,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	276	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	1,308	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△185	946	貸付けによる支出	△2,639	△2,792
その他の引当金の増減額(△は減少)	52	△513	貸付金の回収による収入	3,078	3,393
受取利息及び受取配当金	△1,860	△1,969	その他	△402	223
支払利息	4,068	4,639	投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,025	△48,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△399	△69	財務活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産処分損益(△は益)	3,678	3,307	短期借入金の純増減額(△は減少)	1,509	△14,323
減損損失	1,101	577	コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,728	△21,864	長期借入れによる収入	57,127	16,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,207	1,859	長期借入金の返済による支出	△75,721	△41,802
仕入債務の増減額(△は減少)	9,577	16,405	社債の発行による収入	20,000	-
その他	△1,218	10,200	社債の償還による支出	△15,035	△11,120
小計	108,266	119,442	自己株式の売却による収入	0	1,123
利息及び配当金の受取額	2,844	2,678	自己株式の取得による支出	△5,026	△102
利息の支払額	△4,019	△4,630	配当金の支払額	△9,909	△7,423
法人税等の支払額	△9,808	△9,808	非支配株主への配当金の支払額	△1,565	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,283	107,683	その他	△9,133	△6,209
			財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,753	△65,818
			現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	△459
			現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,960	△7,054
			現金及び現金同等物の期首残高	44,976	51,974
			合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	57
			現金及び現金同等物の期末残高	50,084	44,976

セグメント情報

1 報告セグメント*ごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報 (単位: 百万円 未満切捨)

2018年度 (2018年4月1日より2019年3月31日まで)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	636,385	59,401	85,081	77,940	858,808	57,263	916,071	-	916,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,092	24,860	7,611	4,245	46,809	28,765	75,575	△75,575	-
計	646,477	84,262	92,693	82,185	905,618	86,028	991,647	△75,575	916,071
セグメント利益	41,743	8,242	6,614	4,999	61,559	4,658	66,257	△244	66,012
セグメント資産	647,846	101,608	21,292	80,813	851,561	217,462	1,069,023	△34,595	1,034,428
その他の項目									
減価償却費 (注)4	31,023	4,279	671	2,405	38,381	5,258	43,639	368	44,008
のれんの償却額	490	-	-	-	490	-	490	-	490
持分法投資利益又は損失(△)	508	40	11	1,481	2,042	252	2,295	△6	2,288
減損損失	39	353	-	103	496	604	1,101	-	1,101
持分法適用会社への投資額	17,145	-	281	15,166	32,593	15,683	48,276	437	48,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	38,557	10,246	1,852	3,626	54,282	11,899	66,182	1,614	67,796

2017年度 (2017年4月1日より2018年3月31日まで)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	-	871,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	△68,550	-
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	△68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,687	95,405	20,787	74,805	835,685	212,681	1,048,790	△28,255	1,020,111
その他の項目									
減価償却費 (注)4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	-	1	-	2,497	-	2,497	-	2,497
持分法投資利益又は損失(△)	731	△62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	-	141	436	577	-	577
持分法適用会社への投資額	17,529	-	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

2 地域ごとの情報 (単位: 百万円 未満切捨)

	日本	米国	その他	計
(1) 売上高	687,422	143,663	84,985	916,071
(2) 有形固定資産	371,335	103,813	45,790	520,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

***報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品等は次の通りです。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC (軽量気泡コンクリート)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(注)

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでいます。
- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。2018年度におけるセグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,810百万円及びセグメント間取引消去です。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等です。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれています。

会社概要 (2019年3月末現在)

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
本社	東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル
設立	1881年5月3日
資本金	86,174,248,572円
事業年度	4月1日～ 3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式の状況	発行可能株式総数 197,730,800株 発行済株式総数 127,140,278株(自己株式 4,421,453株を含む。) 株主数 53,116名

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

大株主の状況	氏名又は名称	所有株式数(千株)	所有比(%)*
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,431	8.5
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,788	7.1
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,135	2.5
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,673	2.1
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,478	2.0
	株式会社みずほ銀行	2,375	1.9
	JP MORGAN CHASE BANK 385167	1,989	1.6
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,930	1.5
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,893	1.5
	GOVERNMENT OF NORWAY	1,879	1.5

* 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合